

トランストロン・ユーザー訪問



陸運泉北営業所の液化天然ガスローリー車

鴻池運輸(本社・大阪市、鴻池忠彦社長)の陸運泉北営業所は、一般高圧ガスなどを関西一円に供給する。最良の品質を顧客に提供することを使命に掲げ、昨年、富士通グループの車載機器メーカー、トランストロン(同・横浜市、宇高義友社長)の運行管理システムを導入、成果を挙げている。顧客の信頼性とドライバーの安全を目的に、システムを通じてさらなる輸送品質の向上を図る。(牧田 圭介)

鴻池運輸の陸運泉北営業所(木下恵嗣所長)は、大阪府高石市に位置し、液化酸素や窒素、天然ガスなどを専用のローリー車で関西一円に運搬。またシステムを約十年前、業

鴻池運輸

運行管理システムを刷新

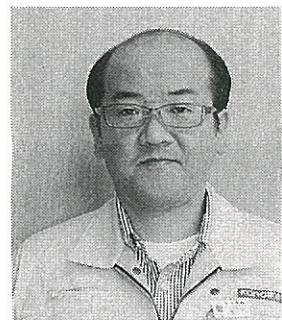
クラウド化で新機能



車両内に装備されている操作パッド。運行日報を遠隔で出力することができる

界でも先駆けて導入し有効活用してきた。だが導入から時間が経過したことで、システムは老朽化。運転時に機器を手動操作する手間や、車両帰庫の集中による日報の出力待ち時間の無駄を解消し、新たな導入したものは、トランストロンのDTS

新機能満載のシステム



「システム進化による機能の充実を期待する」と話す陸運泉北営業所の木下所長

機能的な充実を期待する」と話す陸運泉北営業所の木下所長

「当初はデジタルのデータを通じて取得するに不安を感じた部分もあったが、今回の震災を経験し、『これなら大丈夫』と確信できた(同)。

データのバックアップも不要で、パソコンの故障への不安もなくなったという。

安全基準点 向上に寄与

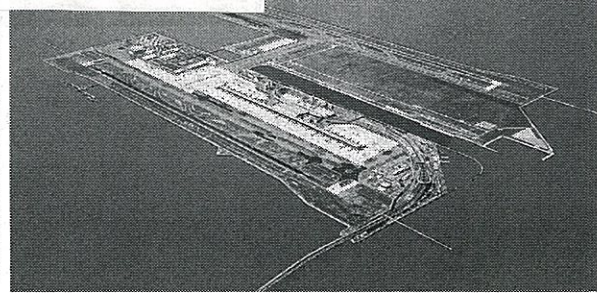
木下所長は新システムについて「新機能のおかげで法令順守はもとより、鴻池グループ独自の定める安全基準評価点の向上に役立っている。営業面でも、デジタルのデータを荷主への請求データとして使用でき、事務処理の効率化が図れる」とともに、費用の根拠を数字で示せるので助かる」と太鼓判を押す。

グループを挙げ積極的な安全対策を進める鴻池運輸にとって、力強いサポート役となるだけでなく、作業工数の削減にも期待が寄せられる。

輸送経済

2011年12月13日付

空港との経営統合で事業活性化を目指す関西国際空港



し、経済全体が低迷。関西圏を強化し収益基盤を確保しつつ、国際物流事業(「トラック事業者」との意見も依然根深い)。

開港から十七年。今回の経営統合を契機に、激化するアジア諸国との空港間競争での遅れを取り戻し、関西経済活性化の役割を果たすことができると見られる。

交通網の整備も含めた「実現可能」な関西再生戦略が求められている。(丸山 隆彦)

物流と運送 区別が必要

平成二十一年に設立し、適正運賃の収受に向けた活動を続ける運輸中小企業区域変革物流協会(川連革協、八田広実会長)の辰巳寛一事務は、トラック業界の現状について「運送事業者と物流事業者を区別する必要がある」と話す。

「物流事業者が持つ商品管理や流通のシステムは、いまの時代になって

たが、逆にいへばそれだけいまの運送業界が疲弊していることを物語る。

はならないもの。しかし、実際に公道を走りながら、運送事業者は「ドライバーの過労死も頻繁に起きている。適正運賃を定めなければ、トラック産業の未来はない」と警鐘を鳴らす。(牧田 圭介)

どうなる適 法制化求め

低基運賃を提示するべき」と、制度の見直しを求める声も上がっている。

現在、全国に登録されている事業用トラックは約百万台。ドライバーの中には、低賃金・長時間労働を余儀なくされ、結果、重大事故や死亡事故につながるケースも存在する。

運革協の辰巳専務は「ドライバーの過労死も頻繁に起きている。適正運賃を定めなければ、トラック産業の未来はない」と警鐘を鳴らす。(牧田 圭介)

IC(ハードウェア)、取り入れたことで、新機能追加(バージョンアップの際、パソコンへのインストールが不要。結果、更新時の作業費用が不要となるほか、顧客の要望を取り入れて進化したデジタルタコグラフ)。

また車両運行時「データを走っているのか」などの情報は逐次回線経由で受信し、車両運行情報をリアルタイムで確認可能。

営業所で課題となっていた「運行日報の集中」も、車両帰庫時に運行日報が自動で出力されるため、ドライバーが日報を出力する手間も減少した。

災害対策も万全。富士通のクラウドセンターを利用しているため、東日本大震災の際にも問題なく運用できた(木下所長)。

「当初はデジタルのデータを通信で取得することに不安を感じた部分もあったが、今回の震災を経験し、『これなら大丈夫』と確信できた(同)。

データのバックアップも不要で、パソコンの故障への不安もなくなったという。

安全基準点 向上に寄与

木下所長は新システムについて「新機能のおかげで法令順守はもとより、鴻池グループ独自の定める安全基準評価点の向上に役立っている。営業面でも、デジタルのデータ